

①「経済的徴兵制」とは、貧困層の若者たちが経済的理由から軍の仕事を選ばざるを得ない状況のことを、アメリカではそう呼ばれている。

ジャーナリストの堤未果氏が「ルポ 貧困大国アメリカ」で、この言葉を使った。

自衛隊でも「経済的徴兵制」と言える状況が、生じている。

経済的格差を受けた貧しい若者たちを自衛隊に志願させる「志願制」、「経済的徴兵制」が進行している。

自衛官募集と貧富の「密接な関係」の表。

15道県で52%を占める

【図表4】2007年度の高校新卒者の「2士」入隊率
上位15道県の貧困率と1人当たり県民所得

| | | 高校新卒者の 「2士」入隊率 | 貧困率(順位) | 1人当たり県民所得 [単位：千円](順位) |
|----|-----|-------------------|------------|--------------------------|
| 1 | 青森 | 1.16% | 18.9% (8) | 2433 (10) |
| 2 | 北海道 | 1.06% | 17.5% (14) | 2408 (9) |
| 3 | 宮崎 | 1.00% | 19.9% (5) | 2152 (3) |
| 4 | 熊本 | 0.88% | 18.5% (11) | 2381 (7) |
| 5 | 鹿児島 | 0.76% | 21.5% (3) | 2353 (5) |
| 6 | 長崎 | 0.72% | 19.1% (7) | 2191 (4) |
| 7 | 大分 | 0.65% | 17.8% (13) | 2636 (17) |
| 8 | 佐賀 | 0.64% | 16.4% (18) | 2575 (15) |
| 9 | 岩手 | 0.60% | 16.4% (18) | 2383 (8) |
| 10 | 秋田 | 0.58% | 17.2% (15) | 2483 (12) |
| 11 | 山形 | 0.53% | 13.1% (29) | 2541 (14) |
| 12 | 沖縄 | 0.48% | 29.3% (1) | 2049 (1) |
| 13 | 高知 | 0.44% | 21.7% (2) | 2114 (2) |
| 14 | 鳥取 | 0.43% | 14.7% (25) | 2364 (6) |
| 15 | 福岡 | 0.41% | 16.8% (16) | 2746 (22) |

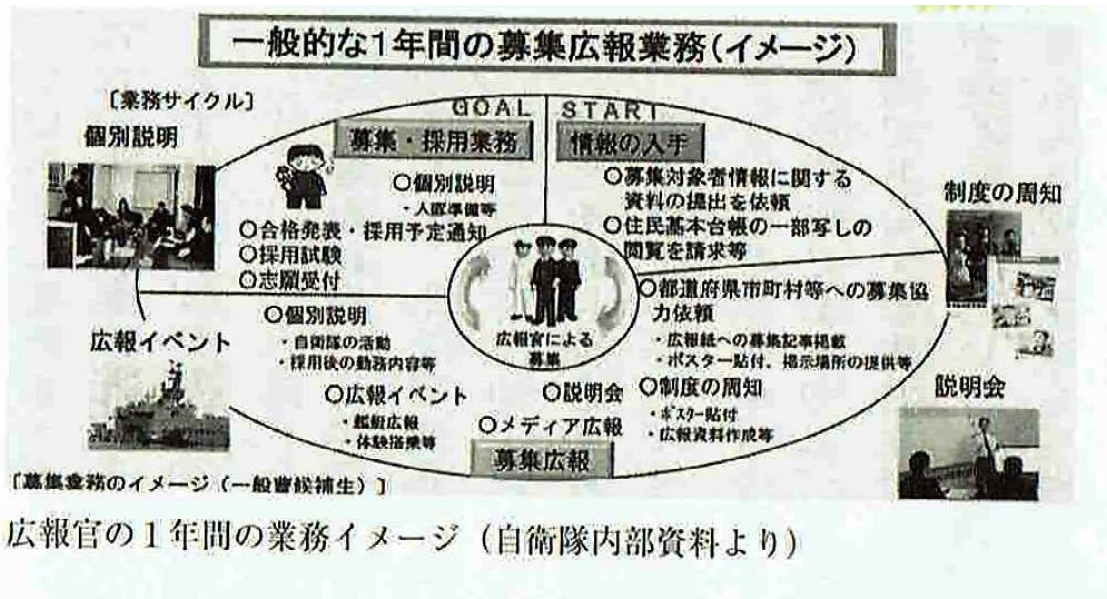
【山形大学紀要】2013年2月「近年における都道府県別貧困率の推移について—ワーキングプアを中心に」、内閣府「県民経済計算」統計、防衛省統計をもとに筆者が作成

②戦争法で、自衛隊員が海外で殺し殺されるリスクが高まれば、志願者が激減し、今まで以上に貧困層をターゲットにしたリクルートが強まる。

自衛官リクルートの現状。非常勤も含めて約 2500 人の広報官が」募集業務を遂行。2010

年に年間 200 億円以上の予算を計上。この広報官にはノルマ（募集目標）が課され、目標必達のため休日返上で働いているのが現状。結果を出さないと終わり。アメリカでは、リクルートに失敗すると戦場の最前線に送り込まれている。

◆自衛隊リクルート・・・「経済的徴兵制」というが国家予算上、給与や福利厚生などの経済的メリットにも限度。アメリカのように入隊すると奨学金や医療保険がもらえるというメリットがあり、自動的に軍が必要とする数と量の志願者が集まってくるものでもない。全米各地に数千のリクルートセンター（募集事務所）を設置し、2万人近いリクルーターが地域や学校を網の目のように募集活動を展開している。自衛隊の内部文書に掲載された広報官の1年間の業務イメージ図。



◆強引な勧誘と「適齢者名簿」作成・・・自衛隊地方連絡部の隊員が農家を戸別訪問。そのやり方は、役場で適齢青年の名前を調べ、自宅を訪ねて、志願書を差し出し勧誘するというもの。自衛隊が地方自治体に「適齢者名簿」を作成させることも明らかになった。

◆街頭募集から組織募集へ・・・自衛隊地連広報官による「強引な街頭勧誘」が問題になる。それに代わって打ち出したのが地方自治体を通じて行う「組織募集」。自衛隊法第97条を根拠にした。

◆学校をターゲット・・・防衛庁・自衛隊の「組織募集」の限界も認識。勧誘対象者の情報を把握する手段として、市町村に作成を依頼する「適格者名簿」と職業安定所(現在のハローワーク)や学校(高校)を開拓。

◆厳しい募集環境の中で隊員を確保する方策・・・2014年退職者増、志願者減、2015年度も志願者減、防衛大学卒業者の任官拒否増(419人中47人 '12年4人 '14/10 '15/25)。

◆自衛隊のインターンシッププログラム構想・・・企業の採用予定者を一定期間、任期制自衛隊員として採用する枠組みの創設。前原金一・元経済同友会事務局長発言「無職が原因で奨学金返済を延滞している若者を自衛隊に入れればいい」。

◆自衛官は使い捨て 国策のための資源・・・自衛隊の海外での軍事行動を大幅に拡大する戦争法成立で、「経済的徴兵制」の意味が専守防衛時代から大きく変化。「経済的徴兵制」とは、国土防衛ではなく、富める者たちの利益のための海外での戦争に、貧しき者たちの命が「消費」されることだ。それは不正義以外の何物でもない。

国家総動員。民間企業の協力体制の構築、自衛官補の確保。(有事での民間船員活用計画)